

世界企業に必要な資質であるジェンダー平等

◆世界ではジェンダー・ギャップでの日本の評価の低さ目立つ

世界経済フォーラム（WEF）は2019年12月「世界ジェンダー・ギャップ報告書2020」を発表した。ジェンダーとは社会的・文化的に形成される性別である。

報告書はジェンダー・ギャップ指数を「経済機会」「教育・学歴」「健康」「政治参画」の4つで国別に示し、総合で日本は153カ国中121位だった。北欧中心に欧州が上位を占め、米国が53位、中国が106位、韓国が108位であった。

SDGs（持続可能な開発のための2030アジェンダ）のグローバル目標17の5番に“ジェンダー平等の実現”がある。Forbes2000に登場の日本大手企業222社でもジェンダー平等実現を統合報告書で示す企業は77社に留まる。SDGsを推進する先進企業でもジェンダー平等実現を体現化する事例は少ない。ジェンダー平等は19年12月改訂の日本のSDGs実施指針で、優先課題の筆頭に挙げられた。

◆女性が不足している未来の仕事と世界企業の競争力

持続可能な経営の点から注目されるのは、IMF（国際通貨基金）で日本が女性による労働参加を欧米レベルに引き上げれば一人当たりGDPを4%引き上げが可能であると指摘されたことである。WEF報告書は、専門職などの賃金の高い職業に就く女性が日本では少ないと指摘している。ビジネスSNSで著名なリンクドインが19年12月、今後世界で成長する新専門職のうち、6種の専門職で女性が不足すると報告した。クラウドコンピューティング分野、エンジニア分野、人工知能分野、新たな商品開発分野、新たなセールス分野で、総じてSTEM（科学・技術・工学・数学）分野の専門職で女性の活用が生産性向上となると示唆される。WEFの専門家は、企業において、女性の教育、リスキリング（再訓練）、アップスキリング（技能向上）に重点を置くべきと指摘している。

12年から経済産業省は、女性活躍推進に優れる企業を、なでしこ銘柄とし現在42社を選定し、後押しをしている。ジェンダー平等は今、日本の企業経営における難題となっているが、世界で成長する企業としての資質に欠かせないものとして取り組むべきである。

【新井喜博】